



綿纖維試験方法

JIS L 1019 : 2006

(JTETC/JSA)

平成 18 年 10 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 消費生活技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員会長)	小川 昭二郎	お茶の水女子大学
(委員)	赤松 幹之	独立行政法人産業技術総合研究所
	秋庭 悅子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	大熊 志津江	文化女子大学
	岡田 宏	社団法人繊維評価技術協議会
	長見 萬里野	財団法人日本消費者協会
	加藤 さゆり	全国地域婦人団体連絡協議会
	加藤 隆三	社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	蔵本 一也	社団法人消費者関連専門家会議
	小熊 誠次	社団法人日本オフィス家具協会
	三枝 繁雄	財団法人製品安全協会
	櫻橋 晴雄	社団法人日本ガス石油機器工業会
	佐野 真理子	主婦連合会
	沼尻 穎二	財団法人家電製品協会
	長谷川 政章	株式会社西友
	星川 安之	財団法人共用品推進機構
	村田 政光	財団法人日本文化用品安全試験所
	矢野 友三郎	独立行政法人製品評価技術基盤機構

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 28.12.15 改正：平成 18.10.20

官 報 公 示：平成 18.10.20

原案作成者：社団法人繊維評価技術協議会

(〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 12-9 滋賀ビル TEL 03-3639-5084)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審議部会：日本工業標準調査会 標準部会（部会長 二瓶 好正）

審議専門委員会：消費生活技術専門委員会（委員会長 小川 昭二郎）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1）にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

まえがき

この規格は、工業標準化法第14条によって準用する第12条第1項の規定に基づき、社団法人繊維評価技術協議会(JTETC)／財団法人日本規格協会(JSA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS L 1019:1999** は改正され、この規格に置き換えられる。

改正に当たっては、日本工業規格と国際規格との対比、国際規格に一致した日本工業規格の作成及び日本工業規格を基礎にした国際規格原案の提案を容易にするために、**ISO 2403:1972, Textiles—Cotton fibres—Determination of micronaire value**, **ISO 3060:1974, Textiles—Cotton fibres—Determination of breaking tenacity of flat bundles** 及び **ISO 4913:1981, Textiles—Cotton fibres—Determination of length (span length) and uniformity index** を基礎として用いた。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に係る確認について、責任はもたない。

JIS L 1019 には、次に示す附属書がある。

附属書1 (参考) 繊維長のペアソータによる試験方法

附属書2 (参考) 繊維長の手動式ファイプログラフによる試験方法

附属書3 (参考) 引張強さのステロメータによる試験方法

附属書4 (参考) 成熟度の顕微鏡による試験方法

附属書5 (参考) 成熟度の偏光光線による試験方法

附属書6 (参考) スライバ及び粗糸の試験方法

附属書7 (参考) 試験回数の求め方

附属書8 (参考) JIS と対応する国際規格との対比表

目 次

	ページ
序文	1
1. 適用範囲.....	1
2. 引用規格.....	1
3. 定義.....	2
4. 試験場所.....	2
5. 試料の採取及び準備.....	2
6. 試験の種類.....	2
7. 試験方法.....	2
7.1 水分率.....	2
7.2 繊維長.....	2
7.3 引張強さ	4
7.4 繊度.....	5
7.5 成熟度.....	5
7.6 色沢.....	6
7.7 不純物（ノンリント）	6
7.8 かす、ネット及びモート	7
7.9 糖分（ハネデュ）	7
7.10 油脂分.....	7
8. 試験報告書.....	8
附属書 1（参考） 繊維長のペアソーダによる試験方法	9
附属書 2（参考） 繊維長の手動式ファイプログラフによる試験方法	10
附属書 3（参考） 引張強さのステロメータによる試験方法	12
附属書 4（参考） 成熟度の顕微鏡による試験方法	13
附属書 5（参考） 成熟度の偏光光線による試験方法	14
附属書 6（参考） スライバ及び粗糸の試験方法	15
附属書 7（参考） 試験回数の求め方	16
附属書 8（参考） JIS と対応する国際規格との対比表	19
解 説	26

綿繊維試験方法

Testing methods for cotton fibres

序文 この規格は、1972年に第1版として発行された ISO 2403, Textiles—Cotton fibres—Determination of micronaire value, 1974年に第1版として発行された ISO 3060, Textiles—Cotton fibres—Determination of breaking tenacity of flat bundles, 及び1981年に第1版として発行された ISO 4913, Textiles—Cotton fibres—Determination of length (span length) and uniformity index を翻訳し、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、**附属書1～附属書7**については、従来、日本工業規格で規定されていたものであり、紡績工場の品質管理用として用いることができるため、今回の改正では**附属書（参考）**として記載する。また、この規格の本体で側線又は点線の下線を施してある箇所は、原国際規格を変更している事項である。変更の一覧表をその説明を付けて、**附属書8（参考）**に示す。

1. 適用範囲 この規格は、綿繊維⁽¹⁾の試験方法について規定する。

注⁽¹⁾ 綿繊維にはスライバ及び、粗糸又は糸・織物からほぐした綿繊維を含む。

備考 この規格の対応国際規格を、次に示す。

なお、対応の程度を表す記号は、ISO/IEC Guide 21に基づき、IDT（一致している）、MOD（修正している）、NEQ（同等でない）とする。

ISO 2403:1972, Textiles—Cotton fibres—Determination of micronaire value (MOD)

ISO 3060:1974, Textiles—Cotton fibres—Determination of breaking tenacity of flat bundles (MOD)

ISO 4913:1981, Textiles—Cotton fibres—Determination of length (span length) and uniformity index (MOD)

2. 引用規格 次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 8103 ジエチルエーテル（試薬）

JIS K 8150 塩化ナトリウム（試薬）

JIS K 8288 くえん酸三ナトリウム二水和物（試薬）

JIS K 8576 水酸化ナトリウム（試薬）

JIS K 8625 炭酸ナトリウム（試薬）

JIS K 8983 硫酸銅(II)五水和物（試薬）

JIS L 0105 繊維製品の物理試験方法通則

備考 ISO 139, Textiles—Standard atmospheres for conditioning and testingからの引用事項は、この規格の該当事項と同等である。